

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 正俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
定時株主総会開催予定日 2025年6月6日 配当支払開始予定日 2025年6月9日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,369	10.7	79	51.3	69	72.8	30	32.7
2024年3月期	3,044	△9.0	52	△36.3	40	△50.1	22	△59.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	8.35	—	2.0	2.4	2.4
2024年3月期	6.30	—	1.5	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,888	1,524	52.76	422.93
2024年3月期	3,004	1,506	50.12	417.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,524百万円 2024年3月期 1,506百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	575	10	△107	605
2024年3月期	△22	△587	371	126

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	7	31.8	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	21	71.8	1.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		49.1	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,256	△37.9	54	△10.5	44	△19.2	22	△47.3	6.10
通期	2,503	△25.7	115	44.7	96	37.7	44	46.1	12.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,111,000 株	2024年3月期	4,111,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	507,100 株	2024年3月期	507,050 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,603,945 株	2024年3月期	3,603,950 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、3月にマイナス金利を終了、日経平均株価は史上最高値を更新し、公示地価上昇や賃上げなど幅広い分野でインフレ経済への回帰がみられ、個人消費の復調や好調なインバウンド需要により回復したものの、2024年通年の成長率はマイナスになり、円安や人手不足、海外景気の減速停滞が逆風となりデフレの状況を残し混沌となりました。

石油事業におきましては、世界的な経済不安定な状況が続いており、原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、引き続き「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は33億69百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は79百万円(前年同期比51.3%増)、経常利益は69百万円(前年同期比72.8%増)、当期純利益30百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、原油価格は徐々に落ち着きを取り戻していく中、円安傾向の横ばい変わらず続いており、補助金の段階的縮小も重なり燃料油価格は高水準の状況が続きました。

当社SS事業部に関しましては、環境が厳しく変わる中、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めております。

燃料油販売面では仕入れ価格の高水準が続く中、適正な収益確保に努めましたが、前年に比べ原油価格上昇また、12月にはガソリン補助金の段階的縮小もあり大幅な価格の値上げによる需要の停滞、燃料油のさらなる節約志向の上昇により、需要の改善を図ることができず販売数量が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善を図っており、かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して行っております。また、2024年10月には当社直営の佃大橋SSの閉店を行い、積極的にリソースの集中化を図り油外販売面の活性化を図りました。

これらの結果2025年3月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続する為、メンバーの再編を行い、併せて仕入れ先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、引き続き収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、売掛金リスクの回避と顧客ごとの利益性を見直しから、前年マイナスとなりました。口銭(マージン)に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが、仕入れ先の調整等の効果もあり堅調を維持しました。また物販部門においては国内のインバウンドの影響もあり、メインであるゴムネットの需要増加により好調な推移となっております。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行き、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高20億64百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益92百万円(前年同期比18.5%増)となりました。

(専門店事業部)

自転車業界におきましても、昨今の物価高、円安の影響もあり自転車本体の価格高騰が続く影響で依然として新車の買い替え需要が減少しており、一台の自転車を長く利用する傾向が顕著に現れるようになり修理需要が増加いたしました。2024年度の専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、オンライン販売による販売経路の拡大、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。

アプリ廃止に伴い開始したLINEでは、友達機能を生かしユーザーの獲得を増加させ、さらなる情報の発信と来店ポイント機能によりリピーターとなる顧客獲得を狙い進めてまいりました。2023年12月の運用開始より3000人以上の方に友達追加を行っていただきました。また、自転車業界においても物価上昇に伴うリユース需要の高まりを見せ、中古車体の販売にも着手し好調です。

2025年度は、昨年度より増強している、高単価であり社会的需要の高まっている電動自転車を軸に、在庫の削減を行いより利益の追求できる商材へのシフトを行って参ります。

今後、旗艦店である、ららぽーと豊洲店及びさいたま新都心店へさらなるリソースの集約を行い40年継続した信頼と実績をお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高6億23百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失24百万円(前年営業利益7百万円)となりました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル、川口ダイヤピアは共に満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。仙台のセルフ岩切についても引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。また、販売用不動産事業では、売却が1件ありました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高6億81百万円（前年同期比339.8%増）、営業利益1億36百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、28億88百万円（前事業年度末比1億15百万円減）、純資産は15億24百万円（前事業年度末比18百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は11億7百万円（前事業年度末比1億30百万円減）、固定資産は17億81百万円（前事業年度末比14百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金4億79百万円の増加、商品5億84百万円の減少、差入保証金1億49百万円の増加によるものであります。

負債につきましては13億64百万円（前事業年度末比1億33百万円減）となりました。負債のうち流動負債は7億97百万円（前事業年度末比3億94百万円減）、固定負債は5億67百万円（前事業年度末比2億60百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金3億50百万円の減少、長期借入金2億59百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および当期純利益30百万円の計上により、15億24百万円（前事業年度末比18百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ4億79百万円増加して6億5百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により取得した資金は5億75百万円（前事業年度は22百万円の支出）となりました。主な要因としては、棚卸資産5億84百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は10百万円（前事業年度は5億87百万円の支出）となりました。主な要因としては、差入保証金24百万円の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億7百万円（前事業年度は3億71百万円の取得）となりました。主な要因としては、短期借入金3億50百万円の減少、長期借入金2億80百万円の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の動きがみられる一方、原料燃料供給や物価高による個人消費の鈍化等の状況にあり、格段の利益を獲得するのは難しい状況に有ります。

このような状況下、当社の2026年3月期の業績予想は売上高25億3百万円（前年同期比25.7%減）営業利益1億15百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益96百万円（前年同期比37.7%増）、当期純利益44百万円（前年同期比46.1%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,293	605,381
受取手形	15,158	14,752
売掛金	246,237	199,744
商品	823,510	238,578
前渡金	12,080	34,319
前払費用	13,916	10,631
その他	1,015	4,201
貸倒引当金	△598	—
流動資産合計	1,237,613	1,107,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,024	734,029
減価償却累計額	△630,157	△620,108
建物(純額)	138,866	113,920
構築物	10,145	9,935
減価償却累計額	△10,135	△9,926
構築物(純額)	10	9
機械及び装置	89,244	80,424
減価償却累計額	△79,116	△77,726
機械及び装置(純額)	10,128	2,698
車両運搬具	11,175	9,716
減価償却累計額	△6,671	△8,041
車両運搬具(純額)	4,504	1,675
工具、器具及び備品	42,425	31,354
減価償却累計額	△29,597	△22,836
工具、器具及び備品(純額)	12,827	8,518
土地	1,441,047	1,441,047
有形固定資産合計	1,607,383	1,567,869
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	395	145
その他	525	525
無形固定資産合計	1,400	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,077	2,177
破産更生債権等	29,060	27,860
長期前払費用	192	267
前払年金費用	23,927	30,945
繰延税金資産	450	20,982
差入保証金	124,852	149,315
その他	3,184	5,000
貸倒引当金	△29,060	△27,860
投資その他の資産合計	158,230	212,233
固定資産合計	1,767,015	1,781,253
資産合計	3,004,628	2,888,862

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,527	41,475
短期借入金	950,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	19,988	16,668
未払金	56,131	56,664
未払法人税等	8,737	7,889
未払消費税等	15,229	19,403
前受金	57,425	43,230
預り金	10,459	3,397
店舗閉鎖損失引当金	—	8,330
流動負債合計	1,191,499	797,058
固定負債		
長期借入金	—	259,165
長期未払金	27,220	23,081
再評価に係る繰延税金負債	195,448	200,126
長期預り保証金	84,451	83,891
その他	—	1,325
固定負債合計	307,121	567,589
負債合計	1,498,620	1,364,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	858,965	881,868
利益剰余金合計	858,965	881,868
自己株式	△88,798	△88,816
株主資本合計	1,136,606	1,159,490
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	364,723
評価・換算差額等合計	369,401	364,723
純資産合計	1,506,008	1,524,214
負債純資産合計	3,004,628	2,888,862

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,044,290	3,369,499
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	700,246	823,510
当期商品仕入高	2,217,372	1,838,353
合計	2,917,619	2,661,864
その他営業収入原価	36,203	36,765
商品期末棚卸高	823,510	238,578
商品売上原価	2,130,312	2,460,051
売上原価合計	2,130,312	2,460,051
売上総利益	913,978	909,448
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,727	16,198
消耗品費	37,442	33,609
配送費	7,960	6,533
販売手数料	81,388	84,789
貸倒引当金繰入額	△1,190	△1,798
役員報酬	28,371	17,626
給料及び手当	335,603	331,810
退職給付費用	7,125	7,432
法定福利費	51,126	53,303
福利厚生費	3,171	2,128
教育研修費	3,193	1,421
支払手数料	40,988	40,566
不動産賃借料	138,896	125,130
賃借料	2,074	4,419
保守費	3,377	3,661
水道光熱費	20,250	20,774
旅費及び交通費	9,065	6,697
通信費	5,605	5,607
交際費	2,465	665
租税公課	10,362	13,065
修繕費	4,500	2,688
減価償却費	12,314	12,711
雑費	34,646	40,953
販売費及び一般管理費合計	861,466	829,999
営業利益	52,511	79,449

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	33	170
受取配当金	537	537
受取補助金	—	1,307
未払配当金除斥益	—	1,580
還付所得税等	498	110
その他	169	1,953
営業外収益合計	1,239	5,659
営業外費用		
支払利息	11,038	14,572
寄付金	1,566	—
その他	796	826
営業外費用合計	13,401	15,398
経常利益	40,350	69,709
特別損失		
減損損失	—	14,536
固定資産除却損	131	15,344
店舗閉鎖損失	—	22,231
特別損失合計	131	52,113
税引前当期純利益	40,219	17,596
法人税、住民税及び事業税	8,847	8,017
法人税等調整額	8,681	△20,531
法人税等合計	17,529	△12,513
当期純利益	22,689	30,110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	843,484	843,484	△88,798
当期変動額							
剰余金の配当					△7,207	△7,207	
当期純利益					22,689	22,689	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	15,481	15,481	—
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	858,965	858,965	△88,798

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,121,124	369,401	369,401	1,490,526
当期変動額				
剰余金の配当	△7,207			△7,207
当期純利益	22,689			22,689
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,481	—	—	15,481
当期末残高	1,136,606	369,401	369,401	1,506,008

当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	858,965	858,965	△88,798
当期変動額							
剰余金の配当					△7,207	△7,207	
当期純利益					30,110	30,110	
自己株式の取得							△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	22,902	22,902	△18
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	881,868	881,868	△88,816

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,136,606	369,401	369,401	1,506,008
当期変動額				
剰余金の配当	△7,207			△7,207
当期純利益	30,110			30,110
自己株式の取得	△18			△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△4,677	△4,677	△4,677
当期変動額合計	22,883	△4,677	△4,677	18,206
当期末残高	1,159,490	364,723	364,723	1,524,214

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,219	17,596
減価償却費	22,082	22,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△1,798
減損損失	—	14,536
店舗閉鎖損失	—	13,569
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,330
受取利息及び受取配当金	△571	△707
支払利息	11,038	14,572
有形固定資産除却損	131	15,344
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,997	43,098
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△123,263	584,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,920	△32,052
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,062	△49,438
未払金の増減額 (△は減少)	7,408	△7,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,019	4,174
預り保証金の増減額 (△は減少)	396	3,239
その他	47,593	△52,168
小計	△2,993	598,727
利息及び配当金の受取額	571	707
利息の支払額	△11,210	△14,773
法人税等の支払額	△8,676	△8,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,309	575,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△585,068	△12,738
差入保証金の回収による収入	—	24,975
その他	△2,349	△1,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,418	10,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	423,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△40,008	△24,155
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,139	△4,139
配当金の支払額	△7,152	△8,717
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,700	△107,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,026	479,088
現金及び現金同等物の期首残高	364,320	126,293
現金及び現金同等物の期末残高	126,293	605,381

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販、中古車販売および钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売及び修理を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名〔コギー〕）の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸及び販売と損害保険の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,212,427	676,842	674	2,889,944	—	2,889,944
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	154,346	154,346	—	154,346
顧客との契約から生じる 収益	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
外部顧客への売上高	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,212,427	676,842	155,021	3,044,290	—	3,044,290
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	78,212	7,419	104,301	189,933	△137,421	52,511
セグメント資産	471,929	293,248	2,051,097	2,816,276	188,352	3,004,628
その他の項目						
減価償却費	8,741	328	9,810	18,880	3,202	22,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,612	418	574,475	584,505	563	585,068

(注) 1 セグメント利益の調整額△137,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,421千円であり、セグメント資産の調整額188,352千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産188,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額3,202千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,064,512	623,257	517,336	3,205,106	—	3,205,106
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	164,393	164,393	—	164,393
顧客との契約から生じる 収益	2,064,512	623,257	681,729	3,369,499	—	3,369,499
外部顧客への売上高	2,064,512	623,257	681,729	3,369,499	—	3,369,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,064,512	623,257	681,729	3,369,499	—	3,369,499
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	92,718	△24,070	136,884	205,532	△126,083	79,449
セグメント資産	530,529	189,910	1,756,587	2,477,027	411,835	2,888,862
その他の項目						
減価償却費	9,831	406	10,175	20,413	2,464	22,877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,768	506	970	13,244	—	13,244

(注) 1 セグメント利益の調整額△126,083千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△126,083千円であり、セグメント資産の調整額411,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額2,464千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ミサワホーム不動産㈱	516,742	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント		
	石油事業	専門店事業	計
減損損失	12,179	2,357	14,536

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	417.88円	422.93円
1株当たり当期純利益金額	6.30円	8.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	22,689	30,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,689	30,110
普通株式の期中平均株式数(株)	3,603,950	3,603,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。